

〈2024年5月～6月実施〉

生命保險大學課程

「ファイナンシャルプランニングとコンプライアンス」

試験問題題（フォーム B）

● 注意事項一

- 試験時間は 80 分です。
 - 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題 《各 2.5 点 : 30 点満点》
問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題 《各 2.5 点 : 30 点満点》
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題 《各 2 点 : 30 点満点》
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題 《各 1 点 : 10 点満点》

一般社団法人 生命保険協会

[1] 生命保険FPの役割について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. ファイナンシャル・プランナー（FP）とは、ファイナンシャル・プランニングを行うエキスパートであり、お客様の総合的な資産設計を行い、その実行の手助けをすることを主たる職務とする。

イ. 企業がFPを養成・誕生させる目的は、お客様のニーズが複雑化・多様化する現在、自社商品だけの知識や、保険商品だけを勧める販売手法によりお客様のニーズに十分に応えることができるようになってきたからである。

ウ. FPが、近年注目されるようになった背景には、①法人の金融資産の増大、②規制金利市場の拡大、③急速な高齢社会の進展等があげられる。

エ. 金融広報中央委員会の調査によれば、金融資産の主な保有目的は、「病気や不時の災害への備え」「老後の生活資金」「子どもの結婚資金」となっている。つまり、金融資産の保有目的が、ライフプランの3要素で占められている点に、生保FPが求められる背景が明確に示されているといえる。

[2] リスクマネジメントについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 家計の収支バランスが崩れる原因となるリスクは、①「計画どおりの収入が得られなくなるリスク」と②「予定外の大きな支出が発生するリスク」の2つに分類される。また、①と②が同時に発生する場合もある。

イ. 「長生きに伴うリスク」は、経済的には予定外の生活費が必要となる大きなリスクであり、健康で長生きするのではなく病気や介護状態で長生きする場合には、リスクは小さくなる。

ウ. 「病気・ケガに伴うリスク」には、「予定外の大きな支出が発生するリスク」と「計画どおりの収入が得られなくなるリスク」の両方があり、このリスクに対応するのは生命保険だけである。

エ. 「長生きに伴うリスク」は、老後生活資金が不足することであり、十分な老後生活資金を準備するには生命保険商品でしか対応することができない。

[3] ローン金利の種類について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 固定金利型ローンは、借り入れ当初の金利がそのまま完済時まで適用されるローンで、住宅ローンではフラット35(証券化住宅ローン)など、教育ローンでは国の教育ローンなどが固定金利型ローンであり、カードローンやキャッシングなどは変動金利型ローンである。

イ. 固定金利型と変動金利型のローンを比較すると、利用者にとっては、低金利時には変動金利型ローンが有利になり、高金利時には固定金利型ローンが有利になるのが一般的である。

ウ. 固定金利期間選択型ローンの固定金利期間は各金融機関で異なり、固定金利期間の長いものほど金利は低くなることから、返済開始当初の返済額を低くしたい場合に利用される。

エ. 固定金利期間選択型ローンは、一般に2年から20年までの一定の期間を選択し、その期間内は固定金利が適用される変動金利型ローンの一種である。

[4] 住宅取得資金計画について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 住宅取得にあたって、住宅ローンを利用する場合でも、「住宅ローンの頭金」「住宅取得のための諸費用」などにあてる自己資金が必要となる。住宅ローンの頭金は、購入金額の1割以上準備すれば充分といわれている。

イ. 住宅取得にあたって、自己資金を積み立てるための金融商品の選択基準は、必要資金確保のために収益性が求められるが、流動性は求められない。

ウ. 金融商品の利回りなどを考慮すると、これから積立てを開始するよりも、住宅借入金等特別控除(住宅ローン控除)を活用して、借入利率が低いときに住宅購入を検討する方が有利な場合もある。

エ. 住宅借入金等特別控除(住宅ローン控除)を、初年度に確定申告した会社員等の場合、次年度以降も税額控除額の還付を受けるためには、毎年確定申告が必要となる。

[5] 資金運用の3要素による金融商品の分類について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 資金運用において考えなければならないことは、各金融商品の特性を「流動性」「安全性」「収益性」の3つの要素からみる必要があるということである。

イ. 「収益性」の高い商品には、株式、株式投信、MRFなどがある。

ウ. 「安全性」の高い商品のうち据置型には、大口定期預金、期日指定定期預金、財形貯蓄などがある。

エ. 「安全性」の高い商品のうち積立型には、積立式定期預金、定期積金、定額貯金などがある。

[6] 金融商品のリスクについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. お客様のリスクに対する考え方をアンケートなどにより確認していくことが、お客様のライフプラン実現のために「資産運用における集中投資」を勧めるアドバイスをするうえで重要といえる。

イ. 金融商品には、さまざまなリスクが内在しているが、日本では、金融システムの規制緩和により、金融商品が本来もっているリスクが潜在化してきた。

ウ. お客様のリスクに対する考え方を確認すると、だれもが安全で高い収益が得られる商品を選びたいと望むので、実際には、「絶対に安全で高い収益や利回り」が得られる商品を勧めることが多い。

エ. お客様がどの程度までリスクを許容できるのかを推測するために、まず、客観的な条件を情報収集し、次に、お客様の性格を把握する。このことは、どのリスクに対して許容できるかを確認するうえで重要といえる。

[7] ポートフォリオ運用（分散投資）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「種類別分散」とは、株式や債券、または投資信託といった資産種類を分散して運用する方法であり、同じ資産の中で商品・銘柄を分散する方法はこれには該当しない。

イ. 「時間的分散」とは、異なった種類・期間の金融商品を複合する方法である。

ウ. 「通貨的分散」とは、円だけでなく米ドル、ユーロ、豪ドルなど異なる通貨を含めて金融資産を構成する方法である。

エ. 「種類別分散」「時間的分散」「通貨的分散」は、積極的にリスクをとしながら、リターンを多くする手段として考えられたものである。

[8] 老後生活設計の基礎知識について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 退職金については、社会・経済環境の変化を受け、その存続を含め大幅に変わろうとしており、退職金の前払い制度や確定拠出年金制度を取り入れる企業は減少してきている。

イ. 老後生活設計において、「退職後の必要生活資金」の金額に必要年数を乗じたものが、退職時に必要な「老後生活資金の合計」になる。なお、お客様が長生きに対する不安を感じないように、必要年数は退職時の平均余命を超えないようとする。

ウ. 老後生活設計を行うお客様が40歳から50歳代前半の場合、老後生活資金の不足額については、自助努力による積立を増額するよりも、退職後の支出を減らすか、定年後も再就職などにより収入を得られるようする等の対策が必要である。

エ. 「老後生活資金の合計」に対する財源が、退職時のストックの金融資産と退職後のフロー収入である。この收支がマイナスであれば、将来的には老後生活の家計が破綻するということを意味する。

[9] 老後の保障について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 高齢者の医療費自己負担が増える傾向にあるので、生命保険会社の医療保険などによる保障は縮減し、保険料の自己負担額を減らすことが必要である。

イ. 妻の医療保障を確保するには、保険料の負担を考慮して、妻の医療保障を単体で準備するのではなく、夫の生命保険の家族特約として確保するしかない。

ウ. 高齢者の場合、保障切れになった後に再び医療保険に加入しようとしても、健康上の問題で加入できないことがあるため、健康なうちになるべく長期間の医療保障や終身の医療保障への加入を検討する必要がある。

エ. 公的介護保険には本人の所得にかかわらず4割の自己負担があるため、日常生活を営むうえで経済的負担が大きい。

[10] 相続税の計算手順について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 相続税額の計算にあたり、「課税価格合計額」は、相続財産評価額の合計額から、非課税財産・葬式費用・債務を差し引き、相続開始前10年以内の贈与財産を加算して算出する。

イ. 相続税額の計算にあたり、「課税遺産総額」は、課税価格合計額から遺産に係る基礎控除（5,000万円+1,000万円×法定相続人の数）を行い算出する。

ウ. 「相続税総額」は、課税遺産総額を法定相続分で分割したと仮定して、それぞれの相続税額を計算し、算出された各人の相続税額を合計して求める。この場合相続放棄した者は法定相続人から除く。

エ. 「相続税総額」をもとに、各人が実際に相続した財産の課税価格の割合を乗じて、各相続人が負担する相続税額を算出する。最後に、各相続人の相続税額から、税額控除や税額加算を行って、各人の「相続税納付税額」を決定する。

[11] 保険業法について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険業務や保険契約に関する法律は「保険監督法」と「保険取引法」に大別できるが、保険監督法に民法と保険法が含まれ、保険取引法に保険業法が関係する。

イ. 保険業法は、保険業の経営等に関する私法的条項もあわせて規定している。私法としての部分は、会社法の特別法としての性格をもち、株式会社の組織・運営について会社法の一般規定に所要の修正および補充を加えている。

ウ. 保険契約の内容や効力に関する法律は、保険業法が中心になるが、実際の保険契約の詳細は保険約款の定めによる。

エ. 保険業法は、保険事業および銀行業にのみ認められる相互会社について、その組織・運営に関する規定を定めている。

[12] 保険募集と禁止行為について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 養老保険は、一般に貯蓄型の保険と認識されている。したがって、払込保険料累計額が満期保険金額を上回るケースで、「養老保険は貯蓄型の保険です」と説明しても、保険業法で禁止されている「事実と異なる説明による募集」に該当することはない。

イ. お客様の要望に沿った提案であっても、お客様に現在の職業について事実と異なる告知を勧めた場合、保険業法で禁止されている「不実告知の教唆」に該当する。

ウ. すでに加入している契約を解約して、新たな保険を勧める場合、お客様に不利益となる事実を告げ、かつ、お客様からの確認印を取り付ける等の方法によりお客様が不利益となる事実を了知した旨を十分確認していても、保険業法で禁止されている「不当な乗換募集」に該当する。

エ. 他社商品と自社商品の保険契約の内容の比較については、比較情報の提供自体が禁止されているものではないので、お客様を誤解させるおそれがある場合でも、保険業法で禁止されている「不当な比較表示」に該当することはない。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 金融ビッグバンによる金融システムの規制緩和後の資産運用について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. いわゆる金融ビッグバンによる金融システムの規制緩和により、「外為の規制強化」「金融機関の垣根の拡大」「外国資本の参入制限」、そして「金融新商品の登場」など、金融業界は大変革を遂げた。

イ. 2016年（平成28年）2月より日本銀行が導入したマイナス金利政策により、預本金利や住宅ローン金利などお客様の家計にまで影響が広がっている。

ウ. 金融システムの規制緩和で金融商品の選択肢が拡大し、新しいサービスも利用できるようになったが、一方で、金融機関の選択から金融商品の選択まで、運用に関することはすべてお客様の自己責任で行うことが求められるようになった。

エ. お客様に自己責任を求める以上、金融機関はこれまで以上のディスクロージャー（情報開示）が求められる。お客様の立場に立った適切なアドバイスを行うことも、生保FPの重要な役割といえる。

[14] ライフステージ別のプランニングについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 20歳代の既婚者の場合、独身時代に夫婦それぞれが加入した保険の保障額や保障内容について見直す必要がある。

イ. 20歳代から30歳代の既婚者の場合は、人生の3大支出である「教育資金」「住宅資金」「老後生活資金」のすべてがマネーポートフォリオの中心となる。

ウ. 30歳代の既婚者で、子どもが生まれた場合、これから多額の教育費がかかるため、それなりの死亡保障を必要保障額をもとに考えなければならない。また、教育資金を準備する方法も考えなければならない。

エ. 50歳代既婚者で子どもが独立した場合、世帯主の死亡に対する必要保障額の見直しを検討する。また、会社員等の場合、出向・転籍・リストラ等就業上の突然の変化に対応できるだけの経済的な準備をしておく必要がある。

[15] 独立行政法人住宅金融支援機構（「機構」）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「機構」が行う「財形住宅融資」は、一般財形貯蓄・財形年金貯蓄・財形住宅貯蓄のいずれかに1年以上継続して加入し、申込日前2年以内に財形貯蓄の預入れを行い、かつ、申込日における残高が50万円以上ある人が対象となる。

イ. 「機構」が行う「財形住宅融資」の融資額は財形貯蓄残高の10倍の額（最高4,000万円）まで、住宅取得価額（リフォーム融資は住宅改良価額）の90%が限度である。

ウ. 「機構」が行う「財形住宅融資」の融資金利は、返済の開始から終了までの全期間固定金利である。なお、フラット35と組み合わせて利用することはできない。

エ. 旧住宅金融公庫の既往融資分の債権管理業務や災害関連融資、高齢者向け融資などは、現在「機構」が引き継いでいる。

[16] 教育資金設計について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 教育資金は住宅資金と異なり、子どもの成長に伴って必ず一定の資金が必要となる。したがって、子どもが誕生したときが、教育資金準備をスタートする時期である。

イ. 教育費には、学校教育費と学校外教育費がある。教育資金の必要額には、学校教育費の違いだけではなく、学校外教育費が大きく影響する。

ウ. 子どもの教育資金が必要な時期は、住宅資金の積立時期やローン返済時期と重なることが多いことから、リスクマネジメントにおける必要保障額の中には、子どもの教育資金は含めない。

エ. 教育資金設計において、「教育ローン」、「こども保険（学資保険）」、「積立式定期預金」、「奨学金」などの活用が考えられる。

[17] 老後の資金運用について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 老後生活設計において、「退職金をはじめとする預貯金の運用」は重要なポイントとなる。なぜなら、現在保有している「ストックの金融資産」と「退職後のフロー収入」により、どのような老後生活が送れるかが決まるからである。

イ. 老後の資金運用を考えるにあたって必要なことは、まず、「運用する資金の性格」を把握することである。したがって、まずストックの金融資産を「生活資金」「予備資金」「生きがい資金」の3つに分割する必要がある。

ウ. 老後の最低限の生活費は、退職後のフロー収入を充当することになるが、不足する部分はストックの金融資産を取り崩していくことになる。この取り崩し予定額が「生活資金」である。

エ. 老後の資金運用は、基本的に「収益性」が原則である。老後の資金運用は、「収益性」に特化したマネーポートフォリオが重要となる。

[18] 相続時精算課税制度について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続時精算課税制度とは、贈与時に贈与財産に対する贈与税を納め、相続時にその贈与財産の贈与時の価額と相続財産の価額を合計した金額を基に計算した相続税額から、すでに納めた贈与税相当額を控除することにより、贈与税・相続税を通じた納税を行う制度である。

イ. 相続時精算課税制度は、受贈者（子または孫）が贈与者（父母または祖父母）ごとに選択できるが、いったん選択すると選択した年以後贈与者の死亡時まで継続して適用され、暦年課税に変更することはできない。

ウ. 相続時精算課税制度の贈与税額は、贈与財産の価額の合計額（基礎控除後）から、複数年にわたり利用できる特別控除額（限度額 2,000 万円。ただし、前年以前にすでにこの特別控除額を控除している場合は、残額が限度額となる）を控除した後の金額に、一律 40% の税率を乗じて算出する。

エ. 相続時精算課税制度の適用対象となる贈与財産の種類、金額、贈与回数に制限はない。

[19] 生命保険を活用した相続対策について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続対策には、納税資金対策をはじめ遺産分割対策、負担軽減対策などいくつかの対策があり、そのすべてに生命保険を活用することができる。これらの対策は、ひとつの対策だけではなく、組み合わせてプランニングすることが多い。

イ. 「生命保険を活用した代償分割」とは、後継者などの特定の相続人に、本来の相続財産とともに生命保険金も渡し、その特定の相続人は代償財産として、受け取った保険金の中から他の相続人に現金を渡すというものである。

ウ. 「生命保険を活用した円満な遺産分割」とは、被相続人の所有する財産は、特定の相続人に遺言等で渡し、他の相続人には生命保険金を渡すというものである。この際注意すべきことは、他の相続人に渡す財産額は、遺留分相当額以上とすることである。

エ. 納税資金対策のひとつとして、本来の相続財産にかかる相続税額分だけ被相続人を被保険者として生命保険に加入して、財産を手放すことなく相続人に残す方法がある。この場合、受け取った生命保険金に対する課税は考慮する必要はない。

[20] 消費者契約法に定める不適切な説明と不適切な行為について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「不実告知」は、故意に不実のことを告げることは必要要件ではなく、結果的に誤った説明をしていれば「不実告知」に該当する。

イ. 元本の変動がある商品について、「絶対とは言えませんが」と断りながら説明自体が断定的な予想を示し、消費者のリスク判断を歪めるものであれば、「断定的判断の提供」に該当する。

ウ. 勧誘に際し、当該商品のメリットを強調し意識的にデメリットを説明しないケースは「不利益事実の不告知」に該当する。

エ. 「退去すべき旨の意思表示」には、「帰ってください」「お引き取りください」等の直接的な表現は含まれるが、「時間がありませんので」「取込み中です」等の間接的な表現や身振り手振りは含まれない。

【21】金融サービス提供法について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「金融サービス提供法」においては、保険契約の販売が行われる（契約締結）までの間に、契約申込者に対し重要事項（市場リスク・信用リスク）について説明しなければならないとされている。

イ. 「信用リスク」を説明しなければならない金融商品には、変額保険・変額個人年金保険・外貨建保険などが該当し、その他の保険種類は対象とはならない。

ウ. 説明しなければならない重要事項について説明をしなかった場合、生命保険会社はこれによって生じた当該契約申込者の損害を賠償しなければならない。

エ. 「適合性の原則」とは、広義には、「利用者の知識・経験、財力、投資目的等に照らし適合した商品・サービスの販売・勧誘を行わなければならないというルール」である。

【22】保険業法以外の保険販売等に関する法律について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「消費者契約法」には、募集の様態に関する不適切な行為について規定が設けられており、「不退去」や「監禁」のような事象により消費者が困惑し、それによって申込みまたは承諾の意思表示をした場合はこれを取り消すことができるとされている。

イ. 「消費者契約法」にもとづき、消費者が誤認や困惑による契約の申込み又はその承諾の意思表示を取り消すことができる場合、取り消すことができるのは、消費者が誤認に気がついたときや、困惑の状況から解放されたときから原則1年以内で、契約締結時から原則5年以内となる。

ウ. 投資性の強い保険（外貨建保険や変額年金など）の「販売・勧誘」業務については、「金融商品取引法」と基本的に同等の利用者保護規制が適用され、「保険法」において「特定保険契約」の募集にあたっては、「金融商品取引法」の規制の一部が準用されている。

エ. 個人情報保護法に定める「要配慮個人情報」の取得や第三者提供には、原則として本人の同意が必要であり、オプトアウトによる第三者提供は認められていない。

[23] 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 顔認識データや運転免許証番号は、「個人識別符号」ではあるが、「個人情報保護法」における「個人情報」には該当しない。

イ. 「マイナンバー」およびそれを内容に含む個人情報は「特定個人情報」として、法令により取扱いが厳しく制限されている。

ウ. 生命保険募集人は、お客さま管理のためにマイナンバーを利用してはならない。

エ. 「個人情報保護法」では、人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるときは、あらかじめ本人の同意を得なくても利用目的を超えた個人情報の取扱いができる、と定めている。

[24] 生命保険相談所・裁定審査会について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険協会の「生命保険相談所」に苦情の申し出があった場合、必要な助言あるいは和解のあっせんを行い解決の促進を図り、解決がつかない場合については、中立・公正な立場から裁定（紛争解決支援）を行う「裁定審査会」を設置している。

イ. 「生命保険相談所」が苦情の申し出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1カ月を経過しても生命保険会社との解決に至らなかった場合は、保険契約者等は「裁定審査会」に申し立てることができる。

ウ. 「裁定審査会」は、当事者間で和解を受け入れる用意があるとき、または、当事者間に和解が成立するよう努めても容易に解決しない場合等で、裁定を行うことが相当だと認めたときは、裁定書による和解案を提示し、理由を付して当事者双方に受諾を勧告する。

エ. 「裁定審査会」は、審理の結果、申立人の申立ての内容を認めるまでの理由がないと判断したときは、裁定書でその理由を明らかにして裁定を終了する。裁定の結果に不服がある場合でも、当事者は裁判所に訴訟等を提起することはできない。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[キャッシュフロー表の作成]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

キャッシュフロー表とは、現在の収支状況や今後のライフプランをもとに、将来の収支状況や貯蓄残高を予測し、表形式でまとめたものである。

キャッシュフロー表の作成は、一般に以下のとおりとする。

(1) 収入

顧客情報をもとに、継続的な収入と一時的な収入に区分して、収入は、
[25] で記入する。給与所得者の場合は、額面給与から [26] を差し引いた後の額で、給与天引きの社内積立や生命保険料等を差し引く前の手取額ということになる。

(2) 支出

支出も、継続的な支出と一時的な支出に区分して記入する。継続的な支出には、[27]・住居費・保険料などがある。キャッシュフロー表を作成する場合は、現在の収入と収支残高（貯蓄可能額）から現在の支出合計を逆算した方が正確な数字になる。こうして算出した支出合計から、金額が正確に判明する支出（ライフイベントの一時的な支出や住居費・保険料などの継続的な支出）を差し引いた額を現在の [27] として、将来の [27] のもとにする。

(3) キャッシュフロー表の数値の計算方法

キャッシュフロー表における数値は、以下の方法によって算出する。

① 貯蓄残高 = 前年の貯蓄残高 \times (1 + [28]) \pm 当該年の年間収支残高

② ○年後の支出予想額 = 現在の金額 \times (1 + [29]) 経過年数

③ 年間収支 = 年間手取収入 - 年間支出

④ 現在価値 = ○年後での金額 \div (1 + [29]) 経過年数

語群

ア. 変動利率

イ. 運用利率

ウ. 給与所得控除額

エ. 税金や社会保険料

オ. 余裕資金

カ. 基本生活費

キ. 物価変動率

ク. 固定利率

ケ. 可処分所得

コ. 標準報酬月額

[ポートフォリオの作成]

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

ポートフォリオに関しては、以前より保有資産を「預貯金」「株式」「【30】」の3つに分けて所有する「財産三分法」ということがいわれてきた。預貯金は流動性と安全性に優れているが、収益性に劣り、かつ【31】によって目減りしてしまう可能性がある。

これに対して、株式は値下がりのリスクはあるものの、高い収益性が期待できる。また、【30】は長期運用に適し【31】に強いが、流動性に難がある。

この「財産三分法」によるポートフォリオを「総資産ポートフォリオ」といい、その中の金融資産のフローとストックに関するものを「マネーポートフォリオ」とよぶ。

マネーポートフォリオ作成の目的は、金融資産のさまざまなリスクを確認したうえで、金融資産の組合せによって全体としてのリスクをできるだけ軽減し、リターンをできるだけ大きくすることである。

金融商品におけるリスクのひとつである【31】リスクとは、物価の上昇（【31】ーション）により【32】が下落するリスクのことで、現在の日本の、資源や食料の大半を輸入に頼っている構造は、【33】によってはいつ【31】になってもおかしくない状況下にある。

また、金融商品におけるリスクのひとつである【34】リスクとは、金融機関、投資先、生命保険会社等の【34】低下や破綻、倒産等によるリスクである。

語群

ア. 人口動向

イ. 貨幣価値

ウ. 信用

エ. デフレ

オ. 不動産

カ. インフレ

キ. 中途解約

ク. 債券

ケ. 為替動向

コ. 金利

【老後生活設計の医療費等】

文中の空欄【35】～【39】に入る最も適切なものを選んでください。

給与所得者が定年退職した場合、定年後の健康保険は、①国民健康保険への加入、②健康保険の任意継続、③家族の被扶養者となる、などから選択することになる。なお、原則75歳からは後期高齢者医療制度の対象となる。

各制度の退職時の手続きは、次のようになる。

①国民健康保険への加入

退職日の翌日から【35】日以内に住所地の市区町村役場の国民健康保険担当窓口に資格取得届を提出する。

②健康保険の任意継続

退職後【36】日以内に住所地の全国健康保険協会の都道府県支部または健康保険組合で手続きすることにより、退職後【37】年間は退職前と同じ健康保険に加入できる。

在職時は労使折半であった保険料は全額個人負担になるが、その算定基礎となる【38】は、退職時または保険集団における全被保険者の平均のいずれか低い方の額となる。ただし、健康保険組合が規約で定めた場合は、退職時の【38】が平均の【38】より高い場合であっても、退職時の【38】とすることが可能である。

③家族の被扶養者となる

家族が健康保険に加入していれば、その家族の被扶養者として健康保険の給付を受けることができる。被扶養者となるためには、主としてその家族によって【39】を維持されていること、一定の範囲内の親族等

であることなどの条件がある。

語群

ア. 2

イ. 5

ウ. 10

エ. 14

オ. 20

カ. 30

キ. 健康

ク. 生計

ケ. 合計所得金額

コ. 標準報酬月額

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] リボルビング（回転信用）方式

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ローンの返済方法のうち、リボルビング（回転信用）方式とは、アドオン方式と同様に消費者ローンにおいては一般的な返済方法で、あらかじめ一定の利用限度額と毎月の支払額を設定し、その限度額内であれば、何回でもクレジットを使用することができる方式である。

正

誤

[41] 有担保ローンと無担保ローン

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

有担保ローンの融資限度額は無担保ローンに比べれば大幅に大きいが、金利については無担保ローンの方が有担保ローンより低くなっている。

正

誤

[42] 住宅ローンの借換え

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

住宅ローンの借換えをしようとした場合、地価下落等で担保不動産の価値が住宅ローン残高を下回ってしまうと、担保割れとなり借換えができないことがある。また、担保価値（物件評価額）を大幅に上回るローンを組むということは、将来にリスクを抱えることになるので十分な検討が必要である。

正

誤

[43] キャッシュフロー表の変動要素

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ライフプランにおけるキャッシュフロー表は期間が長期にわたるため、将来の変動要素をいかに設定するかが問題となる。変動要素をキャッシュフロー表の記載期間である 30 年～50 年にわたって予測することはほとんど不可能に近いため、定期的なメンテナンスが重要となってくる。

正

誤

[44] ゆとりある老後生活費

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険文化センター「令和4年度生活保障に関する調査」では、「老後の最低日常生活費」と、趣味や生きがいのための費用など「老後のゆとりのための上乗せ額」の合計を「ゆとりある老後生活費」とよんでいる。

| |
|---|
| 正 |
| 誤 |

[45] 死亡保険金等の活用方法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

遺族基礎年金の受給者である被保険者の妻に該当する場合、資産運用に、「障害者等の少額預金の利子所得等の非課税制度」(障害者等のマル優)が活用できるが、「障害者等の少額公債の利子の非課税制度」(障害者等の特別マル優)は利用できない。

| |
|---|
| 正 |
| 誤 |

[46] 2016年(平成28年)5月施行の保険業法の主な改正内容

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「意向把握・確認義務」では、生命保険募集人は、保険募集を行う際におけるお客さま意向と最終的なお客さま意向の比較と相違点の確認を行うことが必要で、契約締結後には改めて「意向確認書面」を用いて、お客さまの意向確認を行う。

| |
|---|
| 正 |
| 誤 |

[47] 生命保険会社の経営破綻時の取引制限

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険会社の破綻後、内閣総理大臣より業務の一部停止命令、または裁判所より保全命令が発せられた場合、破綻した生命保険会社は業務の取扱いが制限されるが、契約者が契約の継続を希望する場合は、取扱いが制限されている期間中も保険料を払い込む必要がある。

| |
|---|
| 正 |
| 誤 |

[48] 金融サービス提供法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融サービス提供法によれば、金融商品販売業者等は、金融商品を販売するための「勧誘方針」を策定し、公表しなければならない。

正

誤

[49] 犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険会社等の金融機関は、お客さまが犯罪収益移転防止法の「取引時確認」に応じない場合でも、取引に係る契約上の義務の履行を拒むことはできない。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.